

CURES

NEWSLETTER

地域経済 ニュースレター

1991.1.15 No.18

巻頭言

ソ連の「市場経済移行」と 国際的・地域間交流の理論的問題点

藤田 暁 男

昨年10月の「市場経済移行の基本方向」の採択と12月の「新連邦条約」にかかわる重要問題の先送り(波乱の要素を含みながら)は、なお厳しい政治経済情勢の中で、ようやく一定のプログラムを持った改革政策が動き出すところへ来たことを意味する。

採択された「基本方向」の特色をあげるとすれば、①市場活力、自由競争の有効性を認める、②私有制導入を原則として進める、③銀行制度を改革・新設する、④株式会社を導入する、等が考えられる。これは改革派の「シャターリン案」をベースにしていると云われているが、その「原案」である「500日計画」(ロシア共和国が採択)とは次の点で異なる。

①連邦の政策実行指令機関が設立される、②

土地の私有制を留保している、③価格統制の範囲が卸売価格を含むなど拡大している、④「500日計画」は破産・失業の出現を明示した上で対策を示しているが、その点は漸進的対応が考えられている。

これらの改革政策を最近の政策論議の中の諸政等論に照応させて特色づけるとすれば、「500日計画」は社会民主主義路線に類するもの、「基本方向」は市場社会主義路線に類するものと考えられる。いずれも市場と計画の結合の在り方が重要な課題となるものであるが、それはまた、ケインズ主義的政策論等の現代資本主義的政策論の重要なテーマである。従って、中央指令的計画の崩壊の中で現われたソ連の改革政策は、今や資本主義諸国

- 巻頭言 藤田 暁 男
- CURES Report
「日本海地域における開発と経済交流に関する日ソシンポジウム」開かる … 村田 武
- CURES Salon
「理論と政策——代替経済戦略——日米経済関係の過去と未来」(窓社刊)を発売して 海野 八尋
- Topic
「サッチャリズムの社会的矛盾——ホームレスの急増と人頭税制の混乱——」 …… 小林 昭
- Topic
「環境教育と山村振興の夢物語」 …………… 市原 あかね
- 地域経済文献情報

金沢大学経済学部

の政策論議と類似の視野の上で論議しうる、また論議せざるをえない問題として立現われつつあると云えよう。事実、そのような取扱いをする研究者は近年多くなっている。例えば、R・カールソン（カールトン大）は市場と公共セクターのシェアの度合について両体制それぞれ7ヶ国（ソ連を含む）を並べて比較検討している。また、A・ノーヴ（グラスゴー大）は、市場機能を承認しながらも、それに起因する雇用不安、所得政策、蓄積・投資の不確定、インフレ、不況、加えて環境問題等に対して、市場社会主義と現代資本主義の当局は同じような対応を迫られていくであろうと論じている。

この観点をふまえた上で、「基本方向」に記された「市場経済以外の選択はありえない。市場経済ほど活力に満ちた効率的なシステムはない。」といった市場に対する絶対的とも云える評価をどうみればよいのだろうか。そこでの市場には、まず何よりも中央集権制を切り崩すある種の「文明化作用」の期待が込められ、個人的行動の保証と分権化の形成という社会的展望を切り拓く役割が与えられている。しかし、理論的問題の焦点は、その過渡的な旧体制打破の役割のむこうにいかなる経済秩序が考えられているのかという点である。今のところ先進資本主義諸国からの諸システム「移入」以上の何らかの新しいパラダイムは見えてこない。また、資本主義へ帰着していくとも考えにくい。結局、現実的趨勢としては、大きな混乱を伴いつつ、共和国の一つの経済単位とする傾向を強めながら、かなりのウエイトで支配性を保持・確立すると思われる巨大な国有企業、協同組合、独特の株式会社をリーディングセクターとする「調整された市場経済」となっていく可能性が強いと考えられる。市場の中に管理社会的調整要因が入り込む状況は、資本主義諸国においても見られる事象である。阿部真也(福岡大)は、

市場競争によって巨大企業の社会化された意識的管理がむしろ触発され、徐々に市場機構を社会的に管理された異質のものへと変えていく、と指摘している。

そのようないわば上からの管理的な「調整された市場経済」に対して、生活者および中小企業の側・下からの自立的かつ生活風土的な何らかの主体的対応が必要となる。その一つの現れ方は、地域生活圏における生活者および中小企業の産業と生活の活動であり、それを促進する地方自治体の活動であろう。これは日本における我々の問題であると共に、激動の「地方の時代」の渦中にあるソ連の地域の問題でもある。シベリア・極東の諸地域の中には、特にイルクーツク州、沿海州等では、上記の問題を萌芽的に内包する地域計画も現われ始めている。そこには、日本とは比較にならない緊急の厳しい具体的難問が山積しているとは云え、生活者が自律的な生活主導経済社会をどのような社会システムとして構成していくかという本質的、理論的レベルの問題としては、同じ性質を帯びていくものと云えよう。

国際的な地域間経済交流もこの観点をに入れて考えてみる必要がある。J・ジェイコブス（フリー）の都市経済は国民経済とは違った独自の活動を有するという指摘が示唆するように、今や地域生活圏がそのような性質を帯びつつあると共に、その地域レベルの国際的交流も地域生活に根ざした独自の意味を持つてくると云えよう。そこには、国と国との関係(inter-national relation)とは違った地域間関係(inter-regional relation)に特有の歴史的、理論的な現代の問題が芽をふいているように思われる。

(金沢大学経済学部教授)

(この文はリトアニア武力抑圧の前に書かれたものである。)